

令和元年度  
平成31年度

観音寺市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

観音寺市監査委員



2 観監査第 29 号

令和 2 年 8 月 20 日

観音寺市長 白川晴司様

観音寺市監査委員 大西保行

観音寺市監査委員 立石隆男

令和元年度（平成 31 年度）一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 2 年 7 月 31 日付け 2 観総  
第 234 号及び第 235 号で審査に付された標題の件について審査したので、その結果について観音  
寺市監査委員条例第 10 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり意見を提出する。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要と意見	2
	総 括	2
	一般会計	7
	特別会計	30
1	施設貸付事業特別会計	30
2	国民健康保険事業特別会計	32
3	国民健康保険伊吹診療所特別会計	34
4	後期高齢者医療事業特別会計	36
5	介護保険事業特別会計	38
6	介護予防サービス事業特別会計	40
7	航路事業特別会計	42
8	栗井財産区特別会計	44
9	栗井坂瀬山林特別会計	46
10	公共下水道事業特別会計	48
11	農業集落排水事業特別会計	50
	財産に関する調書について	52
	基金運用状況について	54
	結 び	55

なお、決算における会計年度の名称については、特に表記のあるものを除き「令和元年度」と表記する。

### 【凡 例】

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の関係上、それによらないものもある。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入したため、計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」 …該当数値はあるが、単位未満のもの  
「－」 …算出不能、該当数値のないもの



## 第1 審査の対象

### 1 一般会計・特別会計決算

令和元年度	観音寺市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	観音寺市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	観音寺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成31年度	観音寺市国民健康保険伊吹診療所特別会計歳入歳出決算
令和元年度	観音寺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	観音寺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成31年度	観音寺市介護予防サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	観音寺市航路事業特別会計歳入歳出決算
平成31年度	観音寺市粟井財産区特別会計歳入歳出決算
平成31年度	観音寺市粟井坂瀬山林特別会計歳入歳出決算
令和元年度	観音寺市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成31年度	観音寺市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

令和元年度	観音寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
令和元年度	観音寺市各会計別実質収支に関する調書
令和元年度	財産に関する調書

### 3 基金運用状況

令和元年度	観音寺市土地取得基金運用状況
-------	----------------

## 第2 審査の期間

令和2年6月29日から令和2年8月18日まで

## 第3 審査の方法

令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書等）について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合を行い、各課関係職員から説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査を実施した。

## 第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類はいずれも、関係法令等に準拠して作成されており、証書類との照合審査の結果、計数は正確であり予算執行及び会計処理も適正であると認めた。

また、基金の運用は設置の目的にそって運用されており、計数も正確であると認めた。決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

総括

令和元年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位：円、%)

	区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率
元 年 度	一般会計	28,581,076,000	26,663,457,900	93.29	25,882,017,978	90.56
	特別会計	17,270,658,000	16,824,239,321	97.42	16,345,951,503	94.65
	計	45,851,734,000	43,487,697,221	94.84	42,227,969,481	92.10
30 年 度	一般会計	27,904,039,820	26,714,010,232	95.74	25,600,681,313	91.75
	特別会計	17,005,043,000	16,447,118,964	96.72	15,880,051,036	93.38
	計	44,909,082,820	43,161,129,196	96.11	41,480,732,349	92.37
増 減 額	一般会計	677,036,180	△ 50,552,332	—	281,336,665	—
	特別会計	265,615,000	377,120,357	—	465,900,467	—
	計	942,651,180	326,568,025	—	747,237,132	—

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた総計予算現額は45,851,734,000円で、前年度に比べ942,651,180円（2.10%）増加している。

歳入歳出決算額の状況を見ると、歳入決算額は一般会計26,663,457,900円、特別会計16,824,239,321円、歳入総額43,487,697,221円で前年度に比べ326,568,025円（0.76%）増加している。

歳出決算額は、一般会計25,882,017,978円、特別会計16,345,951,503円で、歳出総額42,227,969,481円、前年度に比べ747,237,132円（1.80%）増加している。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計・特別会計ともに黒字となっている。

一方、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計・特別会計ともに赤字となっている。

令和元年度普通会計決算における財政指標等について

① 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この指数が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.64で前年度と変わりなく維持されている。

## ② 経常収支比率

財政構造における弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経費）に経常一般財源（市税や地方交付税等の収入）がどの程度充当されているかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度の経常収支比率は92.9%で前年度の91.6%に比べ1.3ポイント上がっている。

経常収支比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられており、依然として財政構造における弾力性が、硬直化した状態にあるといえる。

## ③ 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するための一つの指標として用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。この比率がマイナス20%以上になった場合には、財政再建団体となる。通常は3～5%が望ましいとされている。

3%を下回った場合、剰余金が少なく、翌年の財政運営において不測の事態が生じた場合に弾力的な対応ができない状況が想定される。一方、5%を超えるような場合は、剰余金が多額に発生したことになり、適切な財政運営ではなかったことになる。

本年度の実質収支比率は4.7%で、前年度の6.4%に比べ1.7ポイント下がっている。

適正な範囲内といえるが、当年度の経済事情などにより影響されるところが大きいことから、一概には決められない。

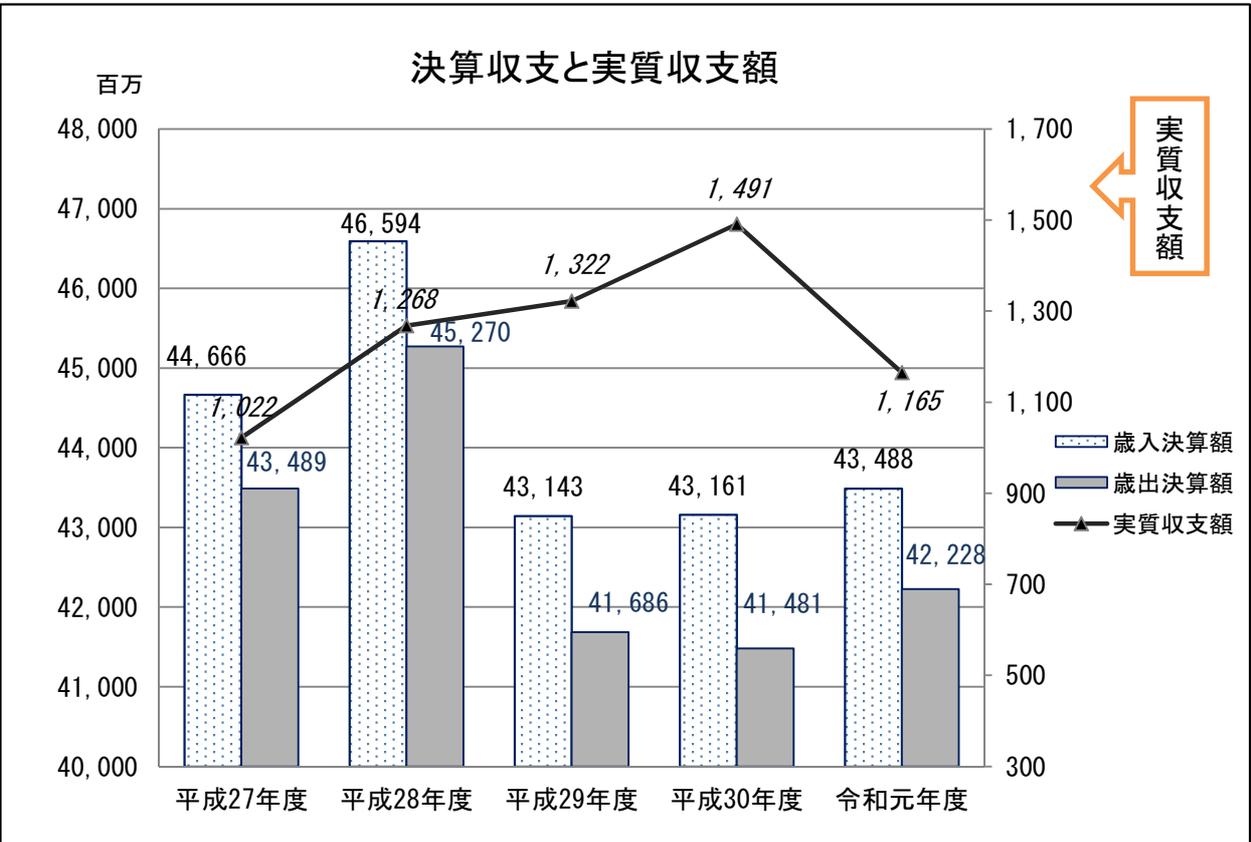
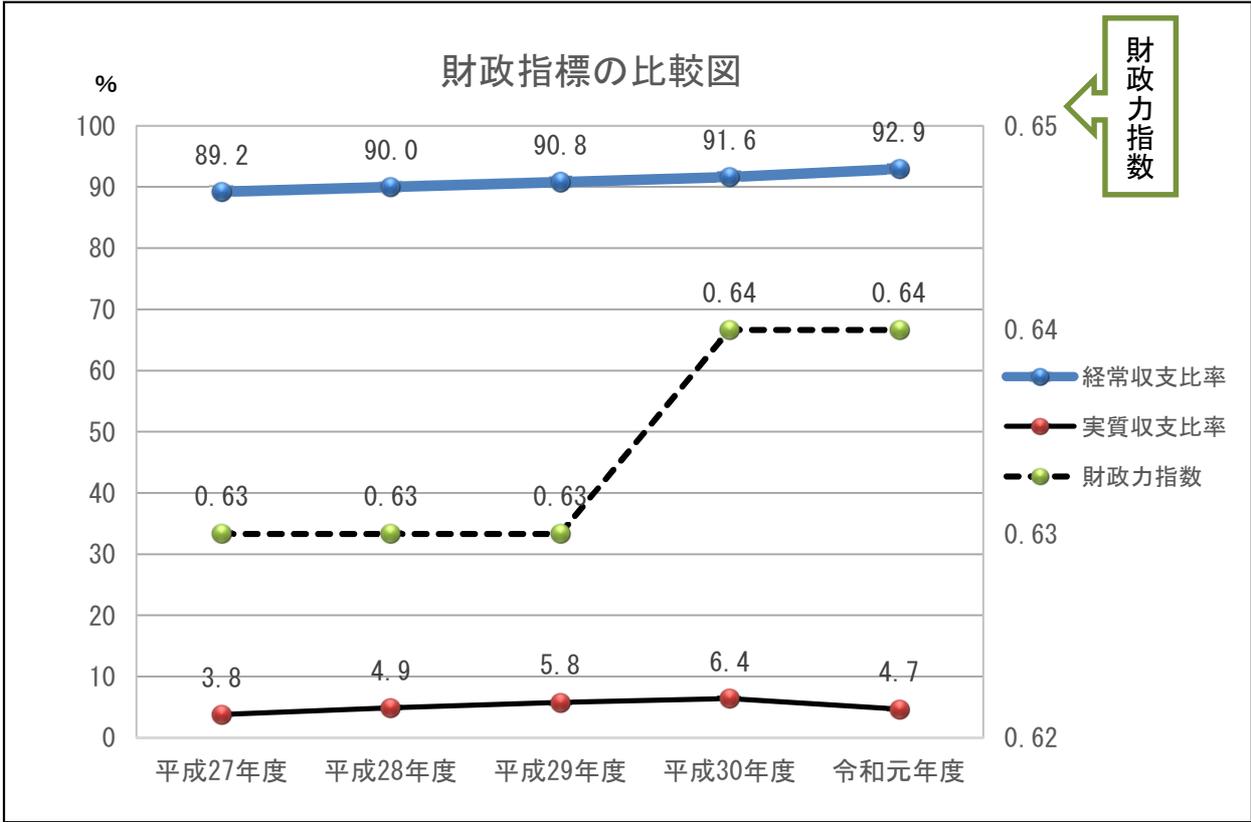
## ④ 実質公債費比率

地方自治体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標のことである。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、実質公債費比率が25%以上の団体は財政健全化団体となり財政健全化計画を、実質公債費率が35%以上の団体は財政再生団体となり、財政再生計画を策定する必要がある。

また、地方債協議制度では、実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し、許可が必要となる。

本年度も9.4%で、前年度と同率である。今後も地方債については財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行に努められたい。



決算収支の状況

(単位：円)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増減額
	歳入決算額 (A)	一般会計	26,663,457,900	26,714,010,232
特別会計		16,824,239,321	16,447,118,964	377,120,357
計		43,487,697,221	43,161,129,196	326,568,025
歳出決算額 (B)	一般会計	25,882,017,978	25,600,681,313	281,336,665
	特別会計	16,345,951,503	15,880,051,036	465,900,467
	計	42,227,969,481	41,480,732,349	747,237,132
形式収支 (C) = (A) - (B)	一般会計	781,439,922	1,113,328,919	△ 331,888,997
	特別会計	478,287,818	567,067,928	△ 88,780,110
	計	1,259,727,740	1,680,396,847	△ 420,669,107
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	一般会計	78,081,000	153,865,000	△ 75,784,000
	特別会計	16,836,000	36,016,000	△ 19,180,000
	計	94,917,000	189,881,000	△ 94,964,000
実質収支 (E) = (C) - (D)	一般会計	703,358,922	959,463,919	△ 256,104,997
	特別会計	461,451,818	531,051,928	△ 69,600,110
	計	1,164,810,740	1,490,515,847	△ 325,705,107
単年度収支	一般会計	△ 256,104,997	81,454,293	△ 337,559,290
	特別会計	△ 69,600,110	87,346,458	△ 156,946,568
	計	△ 325,705,107	168,800,751	△ 494,505,858

会計別決算収支の状況

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	26,663,457,900	25,882,017,978	781,439,922	78,081,000	703,358,922	
特 別 会 計	施設貸付事業	108,995,463	86,667,106	22,328,357	0	22,328,357
	国民健康保険事業	7,721,117,837	7,717,506,097	3,611,740	0	3,611,740
	国民健康保険 伊吹診療所	54,918,577	52,112,120	2,806,457	0	2,806,457
	後期高齢者医療事業	899,603,324	896,755,424	2,847,900	0	2,847,900
	介護保険事業	5,861,791,249	5,629,303,091	232,488,158	0	232,488,158
	介護予防サービス	26,071,907	26,071,907	0	0	0
	航路事業	289,165,568	268,435,516	20,730,052	0	20,730,052
	栗井財産区	6,529,991	969,595	5,560,396	0	5,560,396
	栗井坂瀬山林	16,485,131	1,084,324	15,400,807	0	15,400,807
	公共下水道事業	1,798,518,407	1,638,676,797	159,841,610	16,836,000	143,005,610
	農業集落排水事業	41,041,867	28,369,526	12,672,341	0	12,672,341
	計	16,824,239,321	16,345,951,503	478,287,818	16,836,000	461,451,818
合 計	43,487,697,221	42,227,969,481	1,259,727,740	94,917,000	1,164,810,740	

## 一般会計

### (1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 28,581,076,000円、調定額 27,481,735,630円、収入済額 26,663,457,900円、不納欠損額61,352,843円、収入未済額756,924,887円である。

収入済額は、前年度に比べ50,552,332円（0.19%）減少している。予算現額に対する収入率も93.29%で、前年度の95.74%に比べ2.45ポイント減少している。

収入未済額は756,924,887円で、これは調定額の2.75%に相当する。調定額収入率は97.02%である。

収入未済額の内訳は、市税428,968,558円、分担金及び負担金7,079,284円、使用料及び手数料119,868,280円、財産収入104,682円、諸収入200,904,083円である。不納欠損額の61,352,843円は調定額の0.22%に相当する。

不納欠損額の内訳は、市税34,714,638円（56.6%）、使用料及び手数料26,497,220円（43.2%）、諸収入140,985円（0.2%）である。

次に、財源別の決算構成についてみると、まず、自立安定性の尺度である自主財源の歳入総額に占める割合は49.3%（前年度47.2%）、一方、依存財源の割合は50.7%（前年度52.8%）で、自主財源の比率が2.1ポイント上昇している。

前年度の決算額と比較すると、自主財源は、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入が増加し、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入が減少したものの477,509,056円（3.78%）増加した。依存財源は、地方譲与税、配当割交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金が増加し、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、県支出金、市債が減少し、528,061,388円（3.75%）の減少である。新規に環境性能割交付金が9,820,000円ある。

本市の財源の50.7%が地方交付税をはじめ国庫・県支出金や交付金、借入金である市債などの依存財源によって構成されている。

本年度歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度比較表

(単位：円、%)

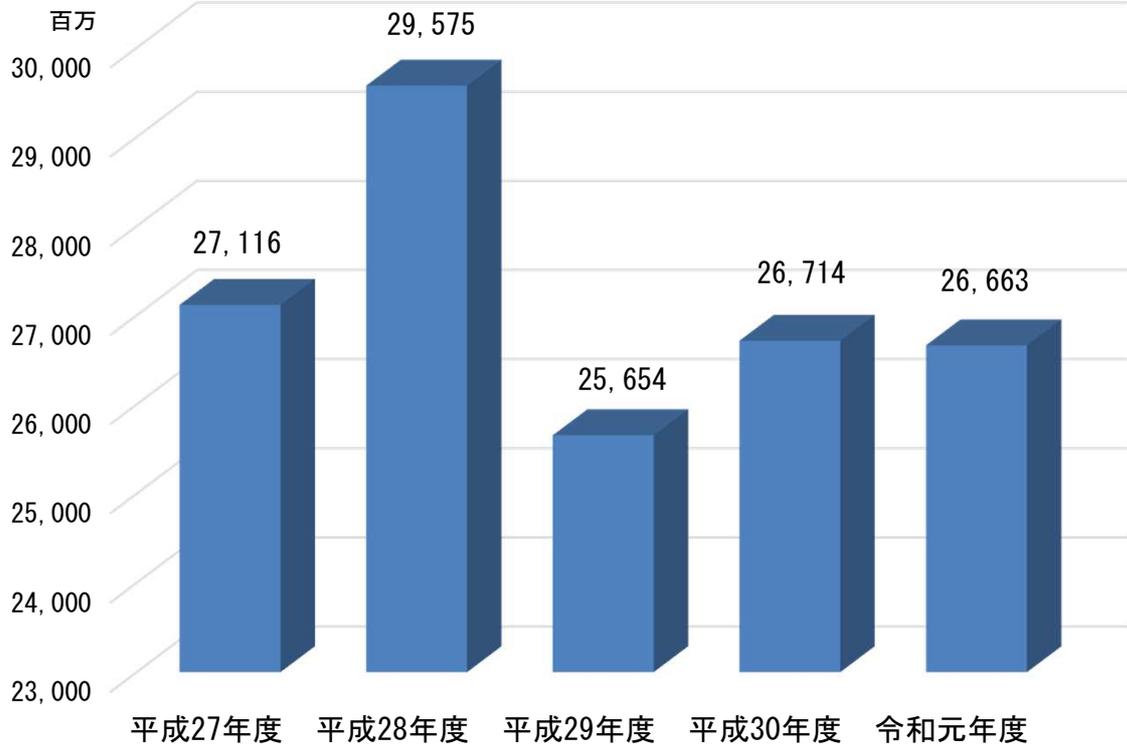
区分		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市 税	8,954,034,032	33.6	9,167,559,620	34.3	△ 213,525,588	△ 2.33
	分担金及び負担金	212,009,941	0.8	275,240,638	1.0	△ 63,230,697	△ 22.97
	使用料及び手数料	390,431,223	1.5	419,323,932	1.6	△ 28,892,709	△ 6.89
	財産収入	71,542,226	0.3	118,073,919	0.4	△ 46,531,693	△ 39.41
	寄附金	643,494,101	2.4	196,542,067	0.7	446,952,034	227.41
	繰入金	1,534,650,355	5.8	1,214,432,836	4.5	320,217,519	26.37
	繰越金	513,328,919	1.9	481,065,446	1.8	32,263,473	6.71
	諸収入	792,206,088	3.0	761,949,371	2.9	30,256,717	3.97
	小 計	13,111,696,885	49.3	12,634,187,829	47.2	477,509,056	3.78
依存財源	地方譲与税	207,682,020	0.8	206,118,000	0.8	1,564,020	0.76
	利子割交付金	10,450,000	0.0	18,795,000	0.1	△ 8,345,000	△ 44.40
	配当割交付金	45,264,000	0.2	39,121,000	0.2	6,143,000	15.70
	株式等譲渡所得割交付金	20,635,000	0.1	28,691,000	0.1	△ 8,056,000	△ 28.08
	地方消費税交付金	1,093,127,000	4.1	1,161,425,000	4.4	△ 68,298,000	△ 5.88
	自動車取得税交付金	36,693,078	0.1	69,695,000	0.3	△ 33,001,922	△ 47.35
	環境性能割交付金	9,820,000	0.0			9,820,000	皆増
	地方特例交付金	158,668,000	0.6	34,180,000	0.1	124,488,000	364.21
	地方交付税	5,450,766,000	20.4	5,315,156,000	19.9	135,610,000	2.55
	交通安全対策特別交付金	7,281,000	0.0	8,251,000	0.0	△ 970,000	△ 11.76
	国庫支出金	3,157,760,734	11.9	2,700,181,893	10.1	457,578,841	16.95
	県支出金	1,822,714,183	6.8	1,955,308,510	7.3	△ 132,594,327	△ 6.78
	市 債	1,530,900,000	5.7	2,542,900,000	9.5	△ 1,012,000,000	△ 39.80
小 計	13,551,761,015	50.7	14,079,822,403	52.8	△ 528,061,388	△ 3.75	
合 計	26,663,457,900	100.0	26,714,010,232	100.0	△ 50,552,332	△ 0.19	

款別収入済額前年度比較表

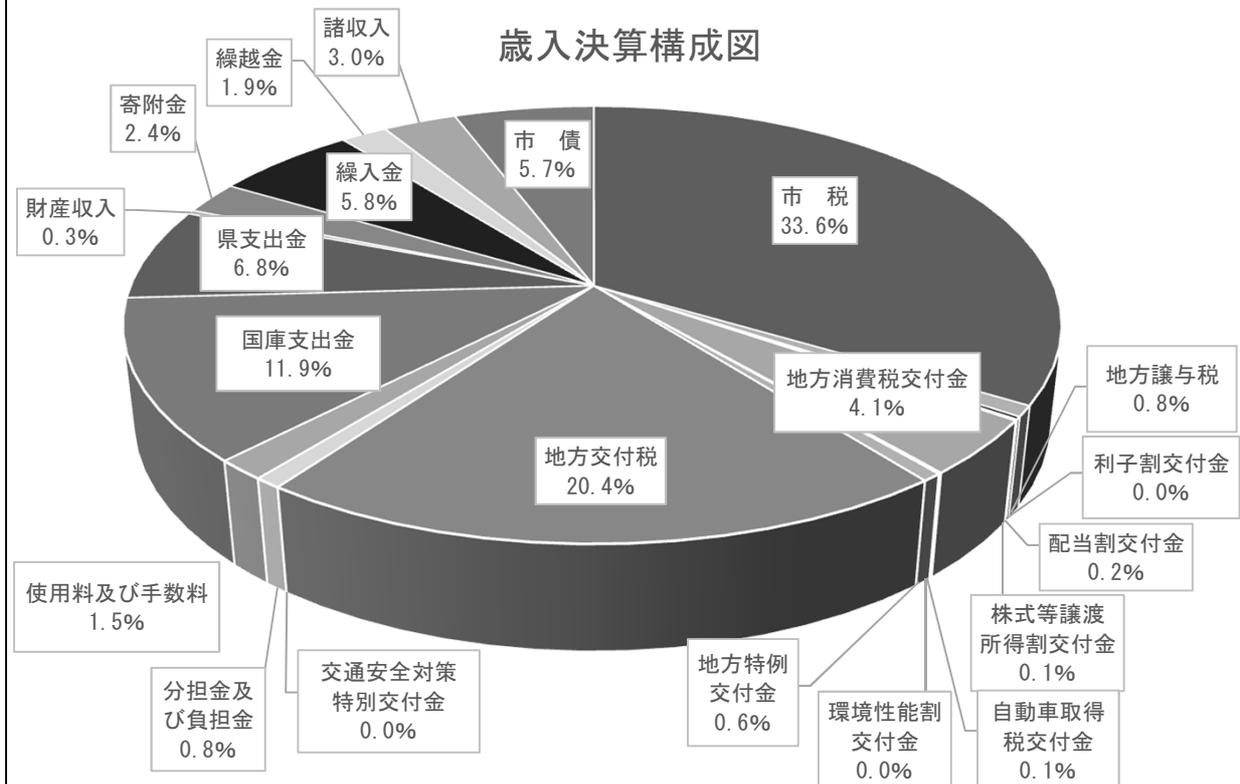
(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 税	8,954,034,032	33.6	9,167,559,620	34.3	△ 213,525,588	△ 2.33
地方譲与税	207,682,020	0.8	206,118,000	0.8	1,564,020	0.76
利子割交付金	10,450,000	0.0	18,795,000	0.1	△ 8,345,000	△ 44.40
配当割交付金	45,264,000	0.2	39,121,000	0.2	6,143,000	15.70
株式等譲渡所得割交付金	20,635,000	0.1	28,691,000	0.1	△ 8,056,000	△ 28.08
地方消費税交付金	1,093,127,000	4.1	1,161,425,000	4.4	△ 68,298,000	△ 5.88
自動車取得税交付金	36,693,078	0.1	69,695,000	0.3	△ 33,001,922	△ 47.35
環境性能割交付金	9,820,000	0.0			9,820,000	皆増
地方特例交付金	158,668,000	0.6	34,180,000	0.1	124,488,000	364.21
地方交付税	5,450,766,000	20.4	5,315,156,000	19.9	135,610,000	2.55
交通安全対策特別交付金	7,281,000	0.0	8,251,000	0.0	△ 970,000	△ 11.76
分担金及び負担金	212,009,941	0.8	275,240,638	1.0	△ 63,230,697	△ 22.97
使用料及び手数料	390,431,223	1.5	419,323,932	1.6	△ 28,892,709	△ 6.89
国庫支出金	3,157,760,734	11.9	2,700,181,893	10.1	457,578,841	16.95
県支出金	1,822,714,183	6.8	1,955,308,510	7.3	△ 132,594,327	△ 6.78
財産収入	71,542,226	0.3	118,073,919	0.4	△ 46,531,693	△ 39.41
寄附金	643,494,101	2.4	196,542,067	0.7	446,952,034	227.41
繰入金	1,534,650,355	5.8	1,214,432,836	4.5	320,217,519	26.37
繰越金	513,328,919	1.9	481,065,446	1.8	32,263,473	6.71
諸収入	792,206,088	3.0	761,949,371	2.9	30,256,717	3.97
市 債	1,530,900,000	5.7	2,542,900,000	9.5	△ 1,012,000,000	△ 39.80
合 計	26,663,457,900	100.0	26,714,010,232	100.0	△ 50,552,332	△ 0.19

## 歳入決算額



## 歳入決算構成図



各款別の歳入状況については、次のとおりである。

## 第1款 市税

市税の予算現額は 8,937,423,000円 で、調定額 9,417,717,228円 に対し収入済額は 8,954,034,032円 となっている。収入済額は、予算現額より16,611,032円多く、収入率は 100.19%である。歳入総額に占める構成比率は33.6%である。

収入未済額は、前年度に比較して 39,104,710円 (8.35%) の減で 428,968,558円 である。内訳は、市民税122,681,923円、固定資産税272,706,649円、軽自動車税16,745,328円、都市計画税16,834,658円である。

不納欠損額は、前年度に比較して4,918,055円 (16.51%) の増で34,714,638円 である。内訳は、市民税12,107,682円、固定資産税20,028,372円、軽自動車税1,335,600円、都市計画税1,242,984円である。

市税の収入確保は、自主財源の根幹をなす最も重要な課題であるので、健全な市政運営のために、税に対する負担の公平・公正の原則に立ち、収入未済額の解消になお一層努力されたい。

不納欠損処分については、今後も関係法令に則り、適正に処理されることを望むものである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	8,937,423,000	8,790,322,000	147,101,000	1.67	
調 定 額 (A)	9,417,717,228	9,665,429,471	△ 247,712,243	△ 2.56	
収 入 済 額 (B)	8,954,034,032	9,167,559,620	△ 213,525,588	△ 2.33	
不 納 欠 損 額 (C)	34,714,638	29,796,583	4,918,055	16.51	
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)	428,968,558	468,073,268	△ 39,104,710	△ 8.35	
予算現額と収入済額との比較	16,611,032	377,237,620	△ 360,626,588	—	
収入率	対 予 算 現 額	100.19	104.29	△ 4.11	—
	対 調 定 額	95.08	94.85	0.23	—

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
1 市 民 税	3,938,224,555	4,227,287,277	△ 289,062,722	△ 6.84
2 固 定 資 産 税	4,084,109,497	4,045,841,819	38,267,678	0.95
3 軽 自 動 車 税	238,043,572	227,638,570	10,405,002	4.57
4 市 た ば こ 税	436,665,114	432,756,953	3,908,161	0.90
5 入 湯 税	5,674,600	6,229,950	△ 555,350	△ 8.91
6 都 市 計 画 税	251,316,694	227,805,051	23,511,643	10.32
合 計	8,954,034,032	9,167,559,620	△ 213,525,588	△ 2.33

## 第2款 地方譲与税

本年度の収入済額は 207,682,020円で、予算現額 203,294,000円に対し 4,388,020円の増収(収入率 102.16%)で、歳入総額に占める構成比率は 0.8%となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	203,294,000	200,000,000	3,294,000	1.65	
調 定 額	207,682,020	206,118,000	1,564,020	0.76	
収 入 済 額	207,682,020	206,118,000	1,564,020	0.76	
予算現額と収入済額との比較	4,388,020	6,118,000	△ 1,729,980	—	
収入率	対 予 算 現 額	102.16	103.06	△ 0.90	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

## 第3款 利子割交付金

本年度の収入済額は10,450,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.0%である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	13,800,000	14,000,000	△ 200,000	△ 1.43	
調 定 額	10,450,000	18,795,000	△ 8,345,000	△ 44.40	
収 入 済 額	10,450,000	18,795,000	△ 8,345,000	△ 44.40	
予算現額と収入済額との比較	△ 3,350,000	4,795,000	△ 8,145,000	—	
収入率	対 予 算 現 額	75.72	134.25	△ 58.53	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

#### 第4款 配当割交付金

本年度の収入済額は45,264,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.2%である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	50,000,000	44,000,000	6,000,000	13.64	
調 定 額	45,264,000	39,121,000	6,143,000	15.70	
収 入 済 額	45,264,000	39,121,000	6,143,000	15.70	
予算現額と収入済額との比較	△ 4,736,000	△ 4,879,000	143,000	—	
収入率	対 予 算 現 額	90.53	88.91	1.62	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の収入済額は20,635,000円で、歳入総額に占める構成比率0.1%である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	45,000,000	33,000,000	12,000,000	36.36	
調 定 額	20,635,000	47,654,000	△ 27,019,000	△ 56.70	
収 入 済 額	20,635,000	47,654,000	△ 27,019,000	△ 56.70	
予算現額と収入済額との比較	△ 24,365,000	14,654,000	△ 39,019,000	—	
収入率	対 予 算 現 額	45.86	144.41	△ 98.55	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

#### 第6款 地方消費税交付金

本年度の収入済額は1,093,127,000円で、歳入総額に占める構成比率は4.1%である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,142,000,000	1,140,000,000	2,000,000	0.18	
調 定 額	1,093,127,000	1,161,425,000	△ 68,298,000	△ 5.88	
収 入 済 額	1,093,127,000	1,161,425,000	△ 68,298,000	△ 5.88	
予算現額と収入済額との比較	△ 48,873,000	21,425,000	△ 70,298,000	—	
収入率	対 予 算 現 額	95.72	101.88	△ 6.16	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第7款 自動車取得税交付金

本年度の収入済額は36,693,078円で、歳入総額に占める構成比率は0.1%である。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		40,000,000	50,000,000	△ 10,000,000	△ 20.00
調 定 額		36,693,078	69,695,000	△ 33,001,922	△ 47.35
収 入 済 額		36,693,078	69,695,000	△ 33,001,922	△ 47.35
予算現額と収入済額との比較		△ 3,306,922	19,695,000	△ 23,001,922	—
収入率	対予算現額	91.73	139.39	△ 47.66	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第8款 環境性能割交付金

本年度の新規交付金で収入済額は9,820,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.0%である。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		11,000,000	/	11,000,000	皆増
調 定 額		9,820,000		9,820,000	
収 入 済 額		9,820,000		9,820,000	
予算現額と収入済額との比較		1,180,000	—	—	—
収入率	対予算現額	89.27	—	—	—
	対調定額	100.00	—	—	—

第9款 地方特例交付金

本年度の収入済額は158,668,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.6%である。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		158,668,000	34,180,000	124,488,000	364.21
調 定 額		158,668,000	34,180,000	124,488,000	364.21
収 入 済 額		158,668,000	34,180,000	124,488,000	364.21
予算現額と収入済額との比較		0	0	0	—
収入率	対予算現額	100.00	100.00	0.00	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

### 第10款 地方交付税

本年度の収入済額は5,450,766,000円で、歳入総額に占める構成比率は20.4%である。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		5,421,158,000	5,245,955,000	175,203,000	3.34
調 定 額		5,450,766,000	5,315,156,000	135,610,000	2.55
収 入 済 額		5,450,766,000	5,315,156,000	135,610,000	2.55
予算現額と収入済額との比較		29,608,000	69,201,000	△ 39,593,000	—
収入率	対予算現額	100.55	101.32	△ 0.77	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

### 第11款 交通安全対策特別交付金

本年度の収入済額は7,281,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.0%である。

(単位：円、%)

区 分		令和元年	平成30年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		8,000,000	11,000,000	△ 3,000,000	△ 27.27
調 定 額		7,281,000	8,251,000	△ 970,000	△ 11.76
収 入 済 額		7,281,000	8,251,000	△ 970,000	△ 11.76
予算現額と収入済額との比較		△ 719,000	△ 2,749,000	2,030,000	—
収入率	対予算現額	91.01	75.01	16.00	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

### 第12款 分担金及び負担金

本年度の収入済額は212,009,941円で、歳入総額に占める構成比率は0.8%である。

収入未済額は、保育所保護者負担金で前年度と比較して1,327,916円（15.79%）の減である。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		215,970,000	301,663,000	△ 85,693,000	△ 28.41
調 定 額		219,089,225	283,647,838	△ 64,558,613	△ 22.76
収 入 済 額		212,009,941	275,240,638	△ 63,230,697	△ 22.97
収 入 未 済 額		7,079,284	8,407,200	△ 1,327,916	△ 15.79
予算現額と収入済額との比較		△ 3,960,059	△ 26,422,362	22,462,303	—
収入率	対予算現額	98.17	91.24	6.93	—
	対調定額	96.77	97.04	△ 0.27	—

### 第13款 使用料及び手数料

本年度の収入済額は390,431,223円で、歳入総額に占める構成比率は1.5%である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料118,423,052円、清掃手数料1,007,398円である。

不納欠損額26,497,220円は、土木使用料である。そのため、収入未済額については前年度より15.79%減少している。利用者負担の公平を期する観点からも、未収金の発生防止及び早期回収により一層取り組まれない。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		405,585,000	420,059,000	△ 14,474,000	△ 3.45
調 定 額		536,796,723	561,676,219	△ 24,879,496	△ 4.43
収 入 済 額		390,431,223	419,323,932	△ 28,892,709	△ 6.89
不 納 欠 損 額		26,497,220	0	26,497,220	皆増
収 入 未 済 額		119,868,280	142,352,287	△ 22,484,007	△ 15.79
予算現額と収入済額との比較		△ 15,153,777	△ 735,068	△ 14,418,709	—
収入率	対 予 算 現 額	96.26	99.83	△ 3.56	—
	対 調 定 額	72.73	74.66	△ 1.92	—

### 第14款 国庫支出金

本年度の収入済額は3,157,760,734円で、歳入総額に占める構成比率は11.9%である。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		3,534,481,000	3,254,242,000	280,239,000	8.61
調 定 額		3,157,760,734	2,700,181,893	457,578,841	16.95
収 入 済 額		3,157,760,734	2,700,181,893	457,578,841	16.95
予算現額と収入済額との比較		△ 376,720,266	△ 554,060,107	177,339,841	—
収入率	対 予 算 現 額	89.34	82.97	6.37	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第15款 県支出金

本年度の収入済額は1,822,714,183円で、歳入総額に占める構成比率は6.8%である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	2,045,939,000	2,152,178,000	△ 106,239,000	△ 4.94
調 定 額	1,822,714,183	1,955,308,510	△ 132,594,327	△ 6.78
収 入 済 額	1,822,714,183	1,955,308,510	△ 132,594,327	△ 6.78
予算現額と収入済額との比較	△ 223,224,817	△ 196,869,490	△ 26,355,327	—
収入率	対 予 算 現 額	89.09	90.85	△ 2
	対 調 定 額	100.00	100.00	0

第16款 財産収入

本年度の収入済額は71,542,226円で、歳入総額に占める構成比率は0.3%である。

収入未済は、土地建物貸付収入である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	85,904,000	72,985,000	12,919,000	17.70
調 定 額	71,646,908	118,178,601	△ 46,531,693	△ 39.37
収 入 済 額	71,542,226	118,073,919	△ 46,531,693	△ 39.41
収 入 未 済 額	104,682	104,682	0	0.00
予算現額と収入済額との比較	△ 14,361,774	45,088,919	△ 59,450,693	—
収入率	対 予 算 現 額	83.28	161.78	80.75
	対 調 定 額	99.85	99.91	△ 0.06

第17款 寄附金

本年度の収入済額は643,494,101円で、歳入総額に占める構成比率は2.4%である。

主なものは、がんばれ観音寺応援寄附金631,344,101円、文化振興基金造成事業費寄附金7,000,000円等である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	812,052,000	199,252,000	612,800,000	307.55
調 定 額	643,494,101	196,542,067	446,952,034	227.41
収 入 済 額	643,494,101	196,542,067	446,952,034	227.41
予算現額と収入済額との比較	△ 168,557,899	△ 2,709,933	△ 165,847,966	—
収入率	対 予 算 現 額	79.24	98.64	△ 19.40
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

第18款 繰入金

本年度の収入済額は1,534,650,355円で、歳入総額に占める構成比率は5.8%である。

内訳は、財政調整基金繰入金700,000,000円、がんばれ観音寺応援基金繰入金170,000,000円、合併振興基金繰入金420,000,000円である。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		1,844,729,000	1,772,271,000	72,458,000	4.09
調 定 額		1,534,650,355	1,214,432,836	320,217,519	26.37
収 入 済 額		1,534,650,355	1,214,432,836	320,217,519	26.37
予算現額と収入済額との比較		△ 310,078,645	△ 557,838,164	247,759,519	—
収入率	対 予 算 現 額	83.19	68.52	14.67	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第19款 繰越金

本年度の収入済額は513,328,919円で、歳入総額に占める構成比率は1.9%である。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		513,328,000	481,064,820	32,263,180	6.71
調 定 額		513,328,919	481,065,446	32,263,473	6.71
収 入 済 額		513,328,919	481,065,446	32,263,473	6.71
予算現額と収入済額との比較		919	626	293	—
収入率	対 予 算 現 額	100.00	100.00	0.00	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

## 第20款 諸収入

本年度の収入済額は792,206,088円で、歳入総額に占める構成比率は3.0%である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入188,468,694円、災害援護資金貸付金元利収入706,399円等である。

不納欠損額140,985円は、民生費雑入である。収入未済額については、前年度より0.01%増加している。未収金発生防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		992,645,000	750,368,000	242,277,000	32.29
調 定 額		993,251,156	963,561,308	29,689,848	3.08
収 入 済 額		792,206,088	761,949,371	30,256,717	3.97
不 納 欠 損 額		140,985	724,556	△ 583,571	△ 80.54
収 入 未 済 額		200,904,083	200,887,381	16,702	0.01
予算現額と収入済額との比較		△ 200,438,912	11,581,371	△ 212,020,283	—
収入率	対 予 算 現 額	79.81	101.54	△ 21.74	—
	対 調 定 額	79.76	79.08	0.68	—

## 第21款 市債

本年度の収入済額は1,530,900,000円で、歳入総額に占める構成比率は5.7%である。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		2,100,100,000	2,942,500,000	△ 842,400,000	△ 28.63
調 定 額		1,530,900,000	2,542,900,000	△ 1,012,000,000	△ 39.80
収 入 済 額		1,530,900,000	2,542,900,000	△ 1,012,000,000	△ 39.80
予算現額と収入済額との比較		△ 569,200,000	△ 399,600,000	△ 169,600,000	—
収入率	対 予 算 現 額	72.90	86.42	△ 13.52	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額28,581,076,000円、支出済額25,882,017,978円、翌年度繰越額759,651,000円、不用額1,939,407,022円である。

支出済額は、前年度に比べ281,336,665円（1.10%）増加している。予算現額に対する執行率は90.56%で、前年度の91.75%に比べ1.19ポイント減少している。

款別支出済額については、民生費が9,212,866,973円で全体の35.6%を占め、前年度より722,341,663円（8.51%）増加している。また、総務費は、4,286,657,448円で全体の16.5%を占め、1,554,687,990円（56.91%）増加している。次に、教育費は、2,710,666,070円で全体の10.5%を占め、前年度と比べ782,088,339円（22.39%）減少している。

性質別状況については、義務的経費は前年度に比べ2.44%増加しており、その内訳は扶助費3.73%、公債費4.03%が増加し、人件費0.72%が減少している。

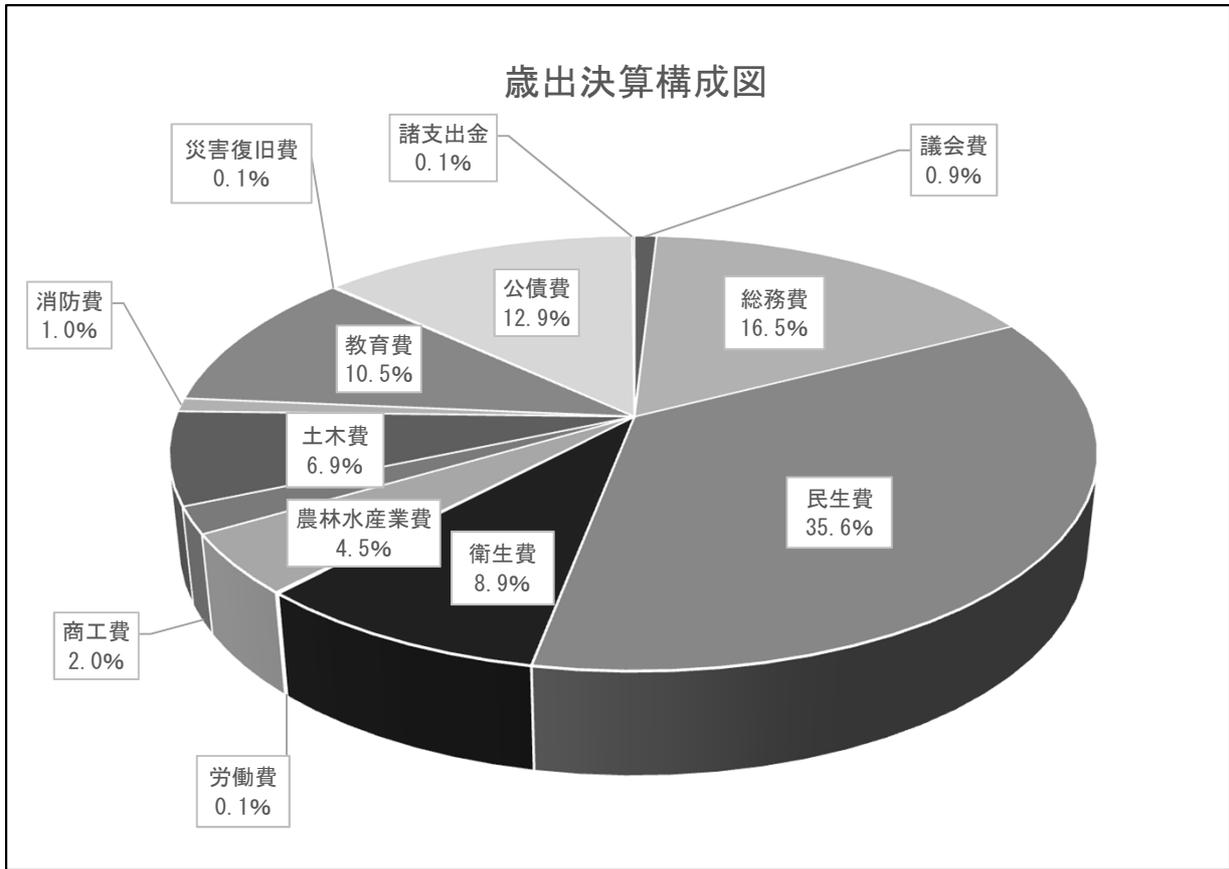
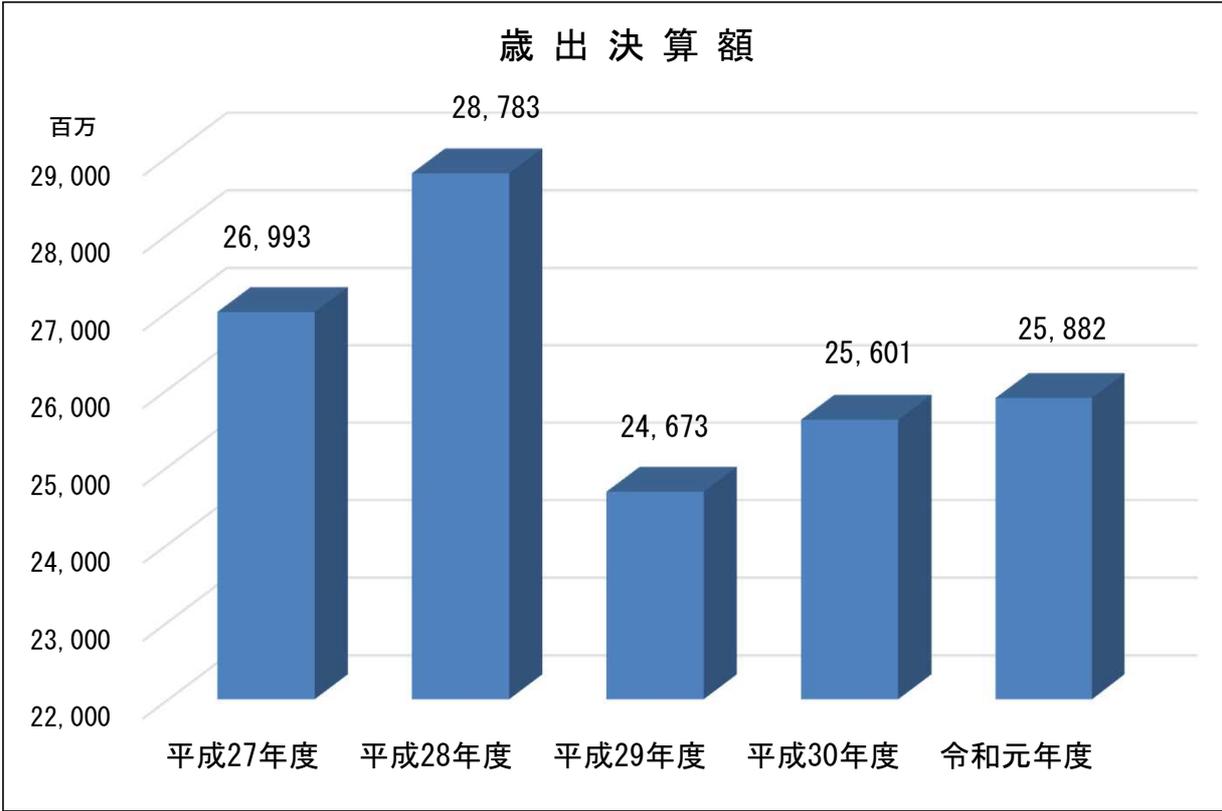
投資的経費については、前年度に比べ普通建設事業費25.21%、災害復旧費61.87%が減少している。その他の経費は前年度に比べ8.87%増加しており、その内訳は物件費8.73%、補助費等7.65%、積立金221.73%が増加し、維持補修費11.72%、繰出金0.98%が減少している。

支出全体の構成比率については、義務的経費が45.5%、投資的経費が10.4%であり、その他の費は44.1%である。

款別支出済額前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1 議会費	230,737,913	0.9	233,107,900	0.9	△ 2,369,987	△ 1.02
2 総務費	4,286,657,448	16.5	2,731,969,458	10.7	1,554,687,990	56.91
3 民生費	9,212,866,973	35.6	8,490,525,310	33.2	722,341,663	8.51
4 衛生費	2,316,216,727	8.9	2,433,447,559	9.5	△ 117,230,832	△ 4.82
5 労働費	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	—
6 農林水産業費	1,164,980,019	4.5	1,634,235,970	6.4	△ 469,255,951	△ 28.71
7 商工費	510,332,966	2.0	505,970,207	2.0	4,362,759	0.86
8 土木費	1,777,269,485	6.9	1,740,902,108	6.8	36,367,377	2.09
9 消防費	255,470,117	1.0	979,265,022	3.8	△ 723,794,905	△ 73.91
10 教育費	2,710,666,070	10.5	3,492,754,409	13.6	△ 782,088,339	△ 22.39
11 災害復旧費	19,313,850	0.1	50,768,640	0.2	△ 31,454,790	△ 61.96
12 公債費	3,347,506,410	12.9	3,217,734,730	12.6	129,771,680	4.03
13 諸支出金	20,000,000	0.1	60,000,000	0.2	△ 40,000,000	△ 66.67
合 計	25,882,017,978	100.0	25,600,681,313	100.0	281,336,665	1.10



一般会計歳出決算の性質別状況

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	3,515,345	13.6	3,540,800	13.8	△ 25,455	△ 0.72
	扶助費	4,908,316	19.0	4,731,813	18.5	176,503	3.73
	公債費	3,347,506	12.9	3,217,735	12.6	129,771	4.03
	小計	11,771,167	45.5	11,490,348	44.9	280,819	2.44
投資的経費	普通建設費	2,665,860	10.3	3,564,608	13.9	△ 898,748	△ 25.21
	災害復旧費	19,314	0.1	50,651	0.2	△ 31,337	△ 61.87
	小計	2,685,174	10.4	3,615,259	14.1	△ 930,085	△ 25.73
その他の経費	物件費	4,283,104	16.6	3,939,335	15.4	343,769	8.73
	維持補修費	219,274	0.8	248,384	1.0	△ 29,110	△ 11.72
	補助費等	2,776,392	10.7	2,579,063	10.1	197,329	7.65
	積立金	653,502	2.5	203,119	0.8	450,383	221.73
	投資及び 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸付金	280,500	1.1	280,500	1.1	0	0.00
	繰出金	3,212,905	12.4	3,244,673	12.6	△ 31,768	△ 0.98
	小計	11,425,677	44.1	10,495,074	41.0	930,603	8.87
合計	25,882,018	100.0	25,600,681	100.0	281,337	1.10	

各款別の歳出状況については、次のとおりである。

### 第1款 議会費

議会費の支出済額は230,737,913円で、予算の執行率は96.92%であり、歳出総額に占める構成比率は0.9%となっている。

議会費の主な支出済額は、報酬等の人件費であり、その他は議員活動等の必要経費である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	238,080,000	239,735,000	△ 1,655,000	△ 0.69
支 出 済 額	230,737,913	233,107,900	△ 2,369,987	△ 1.02
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	7,342,087	6,627,100	714,987	10.79
執 行 率	96.92	97.24	△ 0.32	—

### 第2款 総務費

総務費の支出済額は4,286,657,448円で、予算執行率は89.32%であり、歳出総額に占める構成比率は16.5%である。

総務費の主な事業の支出済額は、総務管理費では、人件費などに要する経常経費のほか、庁舎管理費54,193,500円、三豊広域負担金（一般管理等）820,298,000円、基幹ネットワーク運営管理費20,171,304円、内部情報システム運営管理費70,363,460円、三豊広域負担金（電算センター）203,130,000円、ふるさと納税推進事業333,222,871円、のりあいバス運行事業52,978,512円、自治会活動支援事業34,959,124円、地籍調査事業46,414,509円がである。

基金積立金の主なものは、財政調整基金積立金2,946,594円、がんばれ観音寺応援基金積立金631,686,567円等である。

徴税费では、固定資産評価データ異動更新事業19,855,000円、評価替えに係る標準宅地鑑定委託事業16,324,000円が主なものである。

選挙費では、参議院議員選挙費25,514,319円が主なものである。

翌年度繰越額は、総務管理費22,600,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	4,798,992,000	2,929,843,000	1,869,149,000	63.80
支 出 済 額	4,286,657,448	2,731,969,458	1,554,687,990	56.91
翌 年 度 繰 越 額	22,660,000	0	22,660,000	皆増
不 用 額	489,674,552	197,873,542	291,801,010	147.47
執 行 率	89.32	93.25	△ 3.92	—

### 第3款 民生費

民生費の支出済額は9,212,866,973円で、予算の執行率は92.37%であり、歳出総額に占める構成比率は35.6%となっている。

民生費の主な事業の支出済額は、障害者自立支援給付費事業785,114,733円、後期高齢者医療費818,928,000円、児童手当事業897,763,036円、保育所運営事業333,817,795円、民間保育施設運営補助事業1,093,970,010円、生活保護扶助費466,312,204円である。繰出金としては、国民健康保険事業特別会計繰出金705,000,000円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金269,539,724円、介護保険事業特別会計繰出金872,406,950円等である。

翌年度繰越額は、社会福祉総務費7,300,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	9,973,748,000	9,439,946,000	533,802,000	5.65
支 出 済 額	9,212,866,973	8,490,525,310	722,341,663	8.51
翌 年 度 繰 越 額	7,300,000	221,062,000	△ 213,762,000	△ 96.70
不 用 額	753,581,027	728,358,690	25,222,337	3.46
執 行 率	92.37	89.94	2.43	—

### 第4款 衛生費

衛生費の支出済額は2,316,216,727円で、予算の執行率は94.95%であり、歳出総額に占める構成比率は8.9%となっている。

衛生費の主な事業の支出済額は、三豊総合病院企業団負担615,532,000円、予防接種事業158,527,273円、がん検診事業56,783,161円、浄化槽設置整備事業88,800,710円、一般廃棄物収集運搬委託事業89,231,028円、一般廃棄物処理委託事業328,246,876円、し尿処理施設維持管理費193,422,153円、し尿収集運搬委託事業59,374,348円等である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	2,439,281,000	2,562,883,000	△ 123,602,000	△ 4.82
支 出 済 額	2,316,216,727	2,433,477,559	△ 117,260,832	△ 4.82
翌 年 度 繰 越 額	0	12,010,000	△ 12,010,000	皆減
不 用 額	123,064,273	117,425,441	5,638,832	4.80
執 行 率	94.95	94.95	0.00	—

## 第5款 労働費

労働費の支出済額は30,000,000円で、予算の執行率は100%であり、歳出総額に占める構成比率は0.1%となっている。

労働諸費30,000,000円は、四国労働金庫貸付事業である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0	—
支 出 済 額	30,000,000	30,000,000	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—
執 行 率	100.00	100.00	0.00	—

## 第6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は1,164,980,019円で、予算の執行率75.89%であり、歳出総額に占める構成比率は4.5%となっている。

農林水産業費の主な事業の支出済額は、新規就農総合支援事業42,576,366円、単独県費補助土地改良事業34,948,000円、多面的機能支払制度事業158,405,781円、伊吹地域漁港整備事業(特定)292,647,760円、伊吹地域漁港整備事業(特定・繰)56,120,500円、農業集落排水事業特別会計繰出金30,350,000円等である。

翌年度繰越額は、農業費121,984,000円、水産業費125,681,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,535,004,000	1,869,080,820	△ 334,076,820	△ 17.87
支 出 済 額	1,164,980,019	1,634,235,970	△ 469,255,951	△ 28.71
翌年度繰越額	247,665,000	152,910,000	94,755,000	61.97
不 用 額	122,358,981	81,934,850	40,424,131	49.34
執 行 率	75.89	87.44	△ 11.54	—

## 第7款 商工費

商工費の支出済額は510,332,966円で、予算の執行率は94.43%であり、歳出総額に占める構成比率は2.0%となっている。

商工費の主な事業の支出済額は、中小企業融資預託事業100,000,000円、勤労者等住宅建設資金融資預託事業130,000,000円、公園施設管理費24,242,970円、瀬戸内国際芸術祭開催事業31,281,460円、地域振興イベント推進事業16,096,475円、観光協会育成事業15,000,000円等である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	540,451,000	530,759,000	9,692,000	1.83
支 出 済 額	510,332,966	505,970,207	4,362,759	0.86
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	30,118,034	24,788,793	5,329,241	21.50
執 行 率	94.43	95.33	△ 0.90	—

## 第8款 土木費

土木費の支出済額は1,777,269,485円で、予算の執行率は75.7%であり、歳出総額に占める構成比率は6.9%となっている。

土木費の主な事業の支出済額は、市道維持補修事業67,286,124円、市道舗装新設事業49,563,200円、道路改築事業（社会資本）44,738,780円、市道適正管理推進事業124,023,500円、市道改築事業46,530,200円、橋りょう補修・更新事業63,400,704円、港湾施設長寿命化対策事業（社会資本）45,746,800円、中央七間橋線改築事業（七間橋工区）92,892,000円、公共下水道事業特別会計繰出金500,000,000円等である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費239,560,000円、河川費37,437,000円、港湾費7,366,000円、都市計画費150,686,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,347,756,000	2,054,287,000	293,469,000	14.29
支 出 済 額	1,777,269,485	1,740,902,108	36,367,377	2.09
翌年度繰越額	435,049,000	78,144,000	356,905,000	456.73
不 用 額	135,437,515	235,240,892	△ 99,803,377	△ 42.43
執 行 率	75.7	84.74	△ 9.04	—

## 第9款 消防費

消防費の支出済額は255,470,117円で、予算の執行率は91.81%であり、歳出総額に占める構成比率は1.0%となっている。

消防費の主な事業の支出済額は、非常備消防費82,121,554円、消防屯所建設事業44,317,277円、消防ポンプ車整備事業21,210,688円、防災行政無線維持管理費26,038,849円、地域防災推進事業11,858,846円等である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	278,250,000	1,000,260,000	△ 722,010,000	△ 72.18
支出済額	255,470,117	979,265,022	△ 723,794,905	△ 73.91
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	22,779,883	20,994,978	1,784,905	8.50
執行率	91.81	97.90	△ 6.09	—

## 第10款 教育費

教育費の支出済額は2,710,666,070円で、予算の執行率は91.25%であり、歳出総額に占める構成比率は10.5%となっている。

教育費の主な事業の支出済額は、スクールバス運行費50,833,000円、小学校施設維持管理費101,173,439円、豊浜小学校改築事業48,788,300円、中学校施設維持管理費60,805,907円、教育保育給付事業76,563,112円、観音寺中央幼稚園建設事業42,021,278円、市民会館維持管理費101,171,357円、東公民館建設事業250,278,128円、学校給食センター施設維持管理費124,519,033円等である。

翌年度繰越額は、小学校費27,606,000円、中学校費8,866,000円、幼稚園費10,505,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	2,970,538,000	3,806,897,000	△ 836,359,000	△ 21.97
支出済額	2,710,666,070	3,492,754,409	△ 782,088,339	△ 22.39
翌年度繰越額	46,977,000	55,000,000	△ 8,023,000	△ 14.59
不用額	212,894,930	259,142,591	△ 46,247,661	△ 17.85
執行率	91.25	91.75	△ 0.50	—

### 第11款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は19,313,850円で、予算の執行率は87.96%であり、歳出総額に占める構成比率は0.1%となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	21,958,000	85,940,000	△ 63,982,000	△ 74.45
支出済額	19,313,850	50,768,640	△ 31,454,790	△ 61.96
翌年度繰越額	0	21,952,000	△ 21,952,000	皆減
不用額	2,644,150	13,219,360	△ 10,575,210	△ 80.00
執行率	87.96	59.07	28.89	—

### 第12款 公債費

公債費の支出済額は3,347,506,410円で、予算の執行率は99.94%であり、歳出総額に占める構成比率は12.9%となっている。

支出済額は、市債の元金償還金及び利子である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	3,349,569,000	3,236,575,000	112,994,000	3.49
支出済額	3,347,506,410	3,217,734,730	129,771,680	4.03
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,062,590	18,840,270	△ 16,777,680	△ 89.05
執行率	99.94	99.42	0.52	—

### 第13款 諸支出金

諸支出金の支出済額は20,000,000円で、予算の執行率は57.77%であり、歳出総額に占める構成比率は0.1%となっている。

支出済額は、航路事業特別会計繰出金である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増 減 率
予 算 現 額	34,618,000	67,737,000	△ 33,119,000	△ 48.89
支 出 済 額	20,000,000	60,000,000	△ 40,000,000	△ 66.67
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	14,618,000	7,737,000	6,881,000	88.94
執 行 率	57.77	88.58	△ 30.81	—

#### 第14款 予備費

予備費は、当初予算額30,000,000円に31,564,000円の補正を行い、他科目への充用が38,733,000円で、充用後の予算現額22,831,000円は全額不用額となっている。

なお、予備費の充用状況は、次のとおりである。

(充用先)

(単位：円)

款	項	目	金 額
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	24,000
		財 産 管 理 費	313,000
		支 所 費	216,000
	徴 税 費	賦 課 徴 収 費	13,000,000
民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	360,000
		生 活 保 護 総 務 費	167,000
	生 活 保 護 費	扶 助 費	17,000,000
商 工 費	商 工 費	観 光 費	461,000
土 木 費	住 宅 費	住 宅 管 理 費	2,575,000
教 育 費	幼 稚 園 費	幼 稚 園 費	19,570,000
	保 健 体 育 費	学 校 給 食 費	2,660,000

#### (3) 決算収支

令和元年度一般会計の決算収支については、歳入総額26,663,457,900円、歳出総額25,882,017,978円で、歳入歳出差引額781,439,922円となっている。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は78,081,000円であり、実質収支額は703,358,922円の黒字決算となっている。

今後も、健全な財政運営を図るために積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められたい。

特別会計

1 施設貸付事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額119,465,000円、調定額108,995,463円、収入済額108,995,463円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無である。

収入済額の予算現額に対する収入率は91.24%である。

収入済額の主なものは、事業収入の76,029,975円であるが、前年度の92,271,501円に比べ16,241,526円（17.60%）の減少で、場外発売所貸付収入等である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	119,465,000	106,833,000	12,632,000	11.82	
調 定 額 (A)	108,995,463	111,104,403	△ 2,108,940	△ 1.90	
収 入 済 額 (B)	108,995,463	111,104,403	△ 2,108,940	△ 1.90	
不 納 欠 損 額 (C)	0	0	0	—	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	△ 10,469,537	4,271,403	△ 14,740,940	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	91.24	104.00	△ 12.76	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率
1	事 業 収 入	76,029,975	92,271,501	△ 16,241,526	△ 17.60
2	繰 入 金	0	0	0	—
3	繰 越 金	32,965,488	18,832,902	14,132,586	75.04
	歳 入 合 計	108,995,463	111,104,403	△ 2,108,940	△ 1.90

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額119,465,000円に対し、支出済額86,667,106円、翌年度繰越額は皆無、不用額32,797,894円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し72.55%の執行率である。

支出済額の内訳は、事業費56,084,076円、基金費30,583,030円である。

また、不用額の主なものは、事業費の12,075,924円である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	119,465,000	106,833,000	12,632,000	11.82
支 出 済 額	86,667,106	78,138,915	8,528,191	10.91
翌 年 度 繰 越 額	0	4,356,000	△ 4,356,000	皆減
不 用 額	32,797,894	24,338,085	8,459,809	34.76
執 行 率	72.55	73.14	△ 0.59	—
歳入歳出差引額	22,328,357	32,965,488	△ 10,637,131	△ 32.27

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前年度対比	
		令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率
1	事 業 費	56,084,076	17,503,979	38,580,097	220.41
3	基 金 費	30,583,030	60,634,936	△ 30,051,906	△ 49.56
6	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	86,667,106	78,138,915	8,528,191	10.91

(3) 決算収支

令和元年度施設貸付事業特別会計の決算収支については、歳入総額108,995,463円、歳出総額86,667,106円で、歳入歳出差引額22,328,357円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は22,328,357円の黒字決算となっている。

今後も、旧観音寺競輪場施設の管理及び財産運用において、適切かつ効率的な財政運営を望むものである。

## 2 国民健康保険事業特別会計

### (1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額7,925,684,000円、調定額8,153,619,944円、収入済額7,721,117,837円、不納欠損額36,964,879円、収入未済額395,537,228円となっている。

収入済額7,721,117,837円の予算現額に対する収入率は97.42%となっている。

収入済額の主なものは、県支出金5,729,098,933円と国民健康保険税1,265,048,179円である。

国民健康保険税の不納欠損額は前年度に比べ、4,158,179円増加し36,964,879円である。

収入未済額のうち395,156,421円は国民健康保険税で、前年度の412,092,379円に比べ16,935,958円減少している。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	7,925,684,000	7,976,987,000	△ 51,303,000	△ 0.64	
調 定 額 (A)	8,153,619,944	8,097,725,535	55,894,409	0.69	
収 入 済 額 (B)	7,721,117,837	7,652,635,697	68,482,140	0.89	
不 納 欠 損 額 (C)	36,964,879	32,806,700	4,158,179	12.67	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	395,537,228	412,283,138	△ 16,745,910	△ 4.06	
予算現額と収入済額との比較	△ 204,566,163	△ 324,351,303	119,785,140	—	
収入率	対 予 算 現 額	97.42	95.93	1.49	—
	対 調 定 額	94.70	94.50	0.20	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率
1	国民健康保険税	1,265,048,179	1,286,797,929	△ 21,749,750	△ 1.69
2	使用料及び手数料	362,800	380,350	△ 17,550	△ 4.61
3	国庫支出金	810,000		810,000	皆増
4	県支出金	5,729,098,933	5,596,024,054	133,074,879	2.38
5	療養給付費等交付金		28,838,019	△ 28,838,019	皆減
8	財産収入	7,224	17,823	△ 10,599	△ 59.47
9	繰入金	705,000,000	720,000,000	△ 15,000,000	△ 2.08
10	繰越金	46,031	58,870	△ 12,839	△ 21.81
11	諸収入	20,744,670	20,518,652	226,018	1.10
	歳入合計	7,721,117,837	7,652,635,697	68,482,140	0.89

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額7,925,684,000円に対し、支出済額7,717,506,097円、翌年度繰越額は皆無、不用額208,177,903円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し97.37%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が4,766,808,066円、国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分が1,454,061,593円である。

また、不用額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が130,134,934円、高額療養費が25,986,400円である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	7,925,684,000	7,976,987,000	△ 51,303,000	△ 0.64
支 出 済 額	7,717,506,097	7,648,589,666	68,916,431	0.90
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	208,177,903	328,397,334	△ 120,219,431	△ 36.61
執 行 率	97.37	95.88	1.49	—
歳 入 歳 出 差 引 額	3,611,740	4,046,031	△ 434,291	△ 10.73

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		令和元年度	平成30年度	差 引 増 減	増減率
1	総 務 費	93,633,432	86,940,932	6,692,500	7.70
2	保 険 給 付 費	5,530,146,596	5,434,548,280	95,598,316	1.76
3	国民健康保険事業費納付金	1,949,119,355	1,867,289,844	81,829,511	4.38
5	保 健 事 業 費	114,599,490	107,242,023	7,357,467	6.86
6	基 金 積 立 金	7,224	17,823	△ 10,599	△ 59.47
7	公 債 費	0	0	0	—
8	諸 支 出 金	0	125,550,764	△ 125,550,764	皆減
9	繰 出 金	30,000,000	27,000,000	3,000,000	11.11
11	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	7,717,506,097	7,648,589,666	68,916,431	0.90

(3) 決算収支

令和元年度国民健康保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額7,721,117,837円、歳出総額は7,717,506,097円で、歳入歳出差引額は3,611,740円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は3,611,740円の黒字決算となっており、うち3,600,000円を基金へ繰り入れている。

今後も、健全な財政運営を図るために積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められるとともに、引き続き被保険者の健康管理と医療費の適正化策に取り組まれない。

### 3 国民健康保険伊吹診療所特別会計

#### (1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額59,000,000円、調定額54,918,577円、収入済額54,918,577円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額54,918,577円の予算現額に対する収入率は93.08%となっている。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料のうち使用料が23,294,840円、繰入金では他会計繰入金30,000,000円である。

使用料のうち診療収入が20,315,540円で、前年度と比べると475,589円減少し、国民健康保険事業特別会計繰入金は3,000,000円増加している。

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増減率	
予 算 現 額	59,000,000	61,623,000	△ 2,623,000	△ 4.26	
調 定 額 (A)	54,918,577	53,530,413	1,388,164	2.59	
収 入 済 額 (B)	54,918,577	53,530,413	1,388,164	2.59	
不 納 欠 損 額 (C)	0	0	0	—	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	△ 4,081,423	△ 8,092,587	4,011,164	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	93.08	86.87	6.21	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成31年度	平成30年度	差 引 増 減	増減率
1	使用料及び手数料	23,332,840	23,905,349	△ 572,509	△ 2.39
2	繰 入 金	30,000,000	27,000,000	3,000,000	11.11
3	繰 越 金	1,584,237	2,623,564	△ 1,039,327	△ 39.62
4	諸 収 入	1,500	1,500	0	0.00
	歳 入 合 計	54,918,577	53,530,413	1,388,164	2.59

## (2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額59,000,000円に対し、支出済額52,112,120円、翌年度繰越額は皆無、不用額6,887,880円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し88.33%の執行率である。

支出済額の内訳は、医業費35,950,583円、総務費の施設管理費16,161,537円である。

また、不用額の主なものは、医業費3,639,417円、総務費の施設管理費2,747,463円である。

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	59,000,000	61,623,000	△ 2,623,000	△ 4.26
支 出 済 額	52,112,120	51,946,176	165,944	0.32
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,887,880	9,676,824	△ 2,788,944	△ 28.82
執 行 率	88.33	84.30	4.03	—
歳 入 歳 出 差 引 額	2,806,457	1,584,237	1,222,220	77.15

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成31年度	平成30年度	差 引 増 減	増減率
1	総 務 費	16,161,537	15,581,508	580,029	3.72
2	医 業 費	35,950,583	36,364,668	△ 414,085	△ 1.14
3	繰 出 金	0	0	0	—
5	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	52,112,120	51,946,176	165,944	0.32

## (3) 決算収支

平成31年度国民健康保険伊吹診療所特別会計の決算収支については、歳入総額54,918,577円、歳出総額は52,112,120円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は2,806,457円の黒字決算となっている。

今後とも、伊吹地区住民の保健医療施設としての役割を担うとともに、効率的な事業運営を望むものである。

#### 4 後期高齢者医療事業特別会計

##### (1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額901,835,000円、調定額904,942,924円、収入済額899,603,324円、不納欠損額1,008,700円、収入未済額4,330,900円となっている。

収入済額899,603,324円の予算現額に対する収入率は99.75%となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料626,246,500円、繰入金の一般会計繰入金269,539,724円等である。前年度に比べ保険料が4.00%増加している。

収入未済額4,330,900円と不納欠損額1,008,700円は、後期高齢者医療保険料である。ともに増加している。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	901,835,000	887,445,000	14,390,000	1.62	
調 定 額 (A)	904,942,924	886,041,747	18,901,177	2.13	
収 入 済 額 (B)	899,603,324	881,577,847	18,025,477	2.04	
不 納 欠 損 額 (C)	1,008,700	925,700	83,000	8.97	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	4,330,900	3,538,200	792,700	22.40	
予算現額と収入済額との比較	△ 2,231,676	△ 5,867,153	3,635,477	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	99.75	99.34	0.41	—
	対 調 定 額	99.41	99.50	△ 0.09	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率
1	後期高齢者医療保険料	626,246,500	602,181,600	24,064,900	4.00
2	使用料及び手数料	55,500	52,600	2,900	5.51
3	繰 入 金	269,539,724	272,958,347	△ 3,418,623	△ 1.25
4	繰 越 金	3,354,600	687,500	2,667,100	387.94
5	諸 収 入	407,000	982,800	△ 575,800	△ 58.59
6	国 庫 支 出 金		4,715,000	△ 4,715,000	皆減
	歳 入 合 計	899,603,324	881,577,847	18,025,477	2.04

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額901,835,000円に対し、支出済額896,755,424円、翌年度繰越額は皆無、不用額5,079,576円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し99.44%の執行率である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金853,371,338円であり、前年度より22,352,006円増加している。また、不用額の主なものは、保険事業費の健康診査費1,123,149円である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	901,835,000	887,445,000	14,390,000	1.62
支 出 済 額	896,755,424	878,223,247	18,532,177	2.11
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	5,079,576	9,221,753	△ 4,142,177	△ 44.92
執 行 率	99.44	98.96	0.48	—
歳入歳出差引額	2,847,900	3,354,600	△ 506,700	△ 15.10

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前年度対比	
		令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率
1	総 務 費	7,086,235	47,203,915	△ 40,117,680	△ 84.99
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	853,371,338	831,019,332	22,352,006	2.69
3	保 健 事 業 費	36,297,851		36,297,851	皆増
5	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	896,755,424	878,223,247	18,532,177	2.11

(3) 決算収支

令和元年度後期高齢者医療事業特別会計の決算収支については、歳入総額899,603,324円、歳出総額は896,755,424円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は2,847,900円の黒字決算となっている。

今後も安定した事業運営のために、積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の解消に向け、努力されるよう望むものである。

## 5 介護保険事業特別会計

### (1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額5,809,462,000円、調定額5,886,901,349円、収入済額5,861,791,249円、不納欠損額8,123,800円、収入未済額16,986,300円となっている。

収入済額5,861,791,249円の予算現額に対する収入率は100.90%となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金1,445,778,000円、保険料1,239,436,200円、国庫支出金のうち国庫負担金966,128,000円である。

前年度に比べると、国庫支出金、繰入金等が増加し、保険料、支払基金交付金等が減少している。

保険料の不納欠損額は前年度に比べ942,000円減少し8,123,800円である。また、収入未済額は2,932,500円減少し、16,986,300円となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	5,809,462,000	5,815,592,000	△ 6,130,000	△ 0.11	
調 定 額 (A)	5,886,901,349	5,783,658,913	103,242,436	1.79	
収 入 済 額 (B)	5,861,791,249	5,754,674,313	107,116,936	1.86	
不 納 欠 損 額 (C)	8,123,800	9,065,800	△ 942,000	△ 10.39	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	16,986,300	19,918,800	△ 2,932,500	△ 14.72	
予算現額と収入済額との比較	52,329,249	△ 60,917,687	113,246,936	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	100.90	98.95	1.95	—
	対 調 定 額	99.57	99.50	0.07	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率
1	保 険 料	1,239,436,200	1,253,310,800	△ 13,874,600	△ 1.11
3	使用料及び手数料	270,700	186,400	84,300	45.23
4	国 庫 支 出 金	1,384,842,045	1,329,741,940	55,100,105	4.14
5	支 払 基 金 交 付 金	1,445,778,000	1,460,544,075	△ 14,766,075	△ 1.01
6	県 支 出 金	818,115,368	820,027,717	△ 1,912,349	△ 0.23
8	財 産 収 入	259,968	286,024	△ 26,056	△ 9.11
10	繰 入 金	872,406,950	835,006,817	37,400,133	4.48
11	繰 越 金	87,593,045	49,564,826	38,028,219	76.72
13	諸 収 入	13,088,973	6,005,714	7,083,259	117.94
	歳 入 合 計	5,861,791,249	5,754,674,313	107,116,936	1.86

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額5,809,462,000円に対し、支出済額5,629,303,091円、翌年度繰越額は皆無、不用額180,158,909円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し96.90%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち介護サービス等諸費4,670,031,893円、介護予防サービス等諸費156,773,362円、特定入所者介護サービス等費208,550,058円である。

前年度に比べると、保険給付費が37,741,719円、地域支援事業費等が1,639,780円増加している。

また、不用額の主なものは保険給付費のうち介護サービス等諸費の40,887,107円である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	5,809,462,000	5,815,592,000	△ 6,130,000	△ 0.11
支 出 済 額	5,629,303,091	5,567,081,268	62,221,823	1.12
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	180,158,909	248,510,732	△ 68,351,823	△ 27.50
執 行 率	96.90	95.73	1.17	—
歳入歳出差引額	232,488,158	187,593,045	44,895,113	23.93

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前年度対比	
		令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率
1	総 務 費	160,474,102	140,327,466	20,146,636	14.36
2	保 険 給 付 費	5,158,455,410	5,120,713,691	37,741,719	0.74
5	地 域 支 援 事 業 費	267,188,837	265,549,057	1,639,780	0.62
6	基 金 積 立 金	259,968	286,024	△ 26,056	△ 9.11
7	公 債 費	0	0	0	—
8	諸 支 出 金	42,924,774	40,205,030	2,719,744	6.76
10	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	5,629,303,091	5,567,081,268	62,221,823	1.12

(3) 決算収支

令和元年度介護保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額5,861,791,249円、歳出総額5,629,303,091円で、歳入歳出差引額は232,488,158円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は232,488,158円の黒字決算となっており、120,000,000円は基金に繰り入れている。

負担公平の観点からも収入未済額や不納欠損額の縮減を図るなど、安定的な事業運営に努められたい。

## 6 介護予防サービス事業特別会計

### (1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額33,000,000円、調定額、収入済額ともに26,071,907円、収入済額26,071,907円の予算現額に対する収入率は79.01%となっている。

収入済額の主なものは、サービス収入22,005,800円、繰入金4,042,420円である。

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	33,000,000	36,964,000	△ 3,964,000	△ 10.72
調 定 額 (A)	26,071,907	33,902,952	△ 7,831,045	△ 23.10
収 入 済 額 (B)	26,071,907	33,902,952	△ 7,831,045	△ 23.10
不 納 欠 損 額 (C)	0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	△ 6,928,093	△ 3,061,048	△ 3,867,045	—
収 入 率	対 予 算 現 額	79.01	91.72	△ 12.71
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		平成31年度	平成30年度	差引増減	増減率
1	サ ー ビ ス 収 入	22,005,800	21,842,600	163,200	0.75
2	繰 入 金	4,042,420	12,038,657	△ 7,996,237	△ 66.42
3	繰 越 金	0	0	0	—
4	諸 収 入	23,687	21,695	1,992	9.18
	歳 入 合 計	26,071,907	33,902,952	△ 7,831,045	△ 23.10

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額33,000,000円に対し、支出済額26,071,907円、翌年度繰越額は皆無、不用額6,928,093円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し79.01%の執行率である。

支出済額の主なものは、総務管理費のうち一般管理費18,587,969円、介護予防事業費7,483,938円である。

また、不用額の主なものは総務管理費のうち一般管理費の4,968,031円である。

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	33,000,000	36,964,000	△ 3,964,000	△ 10.72
支 出 済 額	26,071,907	33,902,952	△ 7,831,045	△ 23.10
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,928,093	3,061,048	3,867,045	126.33
執 行 率	79.01	91.72	△ 12.71	—
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	—

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成31年度	平成30年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	18,587,969	25,123,242	△ 6,535,273	△ 26.01
2 事 業 費	7,483,938	8,779,710	△ 1,295,772	△ 14.76
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	26,071,907	33,902,952	△ 7,831,045	—

(3) 決算収支

平成31年度介護予防サービス事業特別会計の決算収支については、歳入総額26,071,907円、歳出総額26,071,907円で、歳入歳出差引額は0円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は0円となっている。

高齢化が進展する中、当事業が果たす役割は一層重要になると思われる。今後とも事業の運営安定化に努められたい。

## 7 航路事業特別会計

### (1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額307,960,000円、調定額289,165,568円、収入済額289,165,568円、不納欠損額、収入未済額はともに皆無となっている。

収入済額289,165,568円の予算現額に対する収入率は93.90%となっている。

収入済額の主なものは、事業収入62,842,480円、繰入金56,052,832円、繰越金29,961,439円、市債70,000,000円である。

前年度に比べると、事業収入11,933,300円（23.44%）、国庫支出金3,327,762円（8.34%）、県支出金10,235,151円（63.12%）が増加し、繰入金3,947,168円（6.58%）、繰越金384,606円（1.27%）が減少している。また、市債70,000,000円は新船建造事業である。

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	307,960,000	279,345,000	28,615,000	10.24	
調 定 額 (A)	289,165,568	274,378,547	14,787,021	5.39	
収 入 済 額 (B)	289,165,568	274,378,547	14,787,021	5.39	
不 納 欠 損 額 (C)	0	0	0	—	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	△ 18,794,432	△ 4,966,453	△ 13,827,979	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	93.90	98.22	△ 4.32	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

（単位：円、%）

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率
1	事 業 収 入	62,842,480	50,909,180	11,933,300	23.44
2	国 庫 支 出 金	43,208,801	39,881,039	3,327,762	8.34
3	県 支 出 金	26,450,626	16,215,475	10,235,151	63.12
4	繰 入 金	56,052,832	60,000,000	△ 3,947,168	△ 6.58
5	繰 越 金	29,961,439	30,346,045	△ 384,606	△ 1.27
6	諸 収 入	584,081	555,174	28,907	5.21
7	財 産 収 入	65,309	71,634	△ 6,325	△ 8.83
12	市 債	70,000,000	76,400,000	△ 6,400,000	△ 8.38
	歳 入 合 計	289,165,568	274,378,547	14,787,021	5.39

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額307,960,000円に対し、支出済額268,435,516円、翌年度繰越額は皆無、不用額39,524,484円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し87.17%の執行率である。

支出済額の主なものは、事業費267,258,366円のうち運航費が99,837,763円、新船建造費が140,265,876円である。前年度に比べると、事業費は24,016,296円（9.87%）増加している。

また、不用額の主なものは、事業費15,044,634円である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	307,960,000	279,345,000	28,615,000	10.24
支 出 済 額	268,435,516	244,417,108	24,018,408	9.83
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	39,524,484	34,927,892	4,596,592	13.16
執 行 率	87.17	87.50	△ 0.33	—
歳 入 歳 出 差 引 額	20,730,052	29,961,439	△ 9,231,387	△ 30.81

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		令和元年度	平成30年度	差 引 増 減	増減率
1	事 業 費	267,258,366	243,242,070	24,016,296	9.87
2	公 債 費	1,177,150	1,175,038	2,112	0.18
4	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	268,435,516	244,417,108	24,018,408	9.83

(3) 決算収支

令和元年度航路事業特別会計の決算収支については、歳入総額289,165,568円、歳出総額268,435,516円となっている。

歳入歳出差引額、実質収支額は20,730,052円の黒字決算である。

貨客船NEW IBUKI IIの就航により、なお一層、航路利用者へのサービス向上に努めるとともに、健全な事業運営を望むものである。

## 8 粟井財産区特別会計

### (1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額6,475,000円、調定額6,529,991円、収入済額6,529,991円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額6,529,991円の予算現額に対する収入率は100.85%となっている。

収入済額の主なものは、繰越金6,521,280円である。

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	6,475,000	7,071,000	△ 596,000	△ 8.43	
調 定 額 (A)	6,529,991	7,248,900	△ 718,909	△ 9.92	
収 入 済 額 (B)	6,529,991	7,248,900	△ 718,909	△ 9.92	
不 納 欠 損 額 (C)	0	0	0	—	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	54,991	177,900	△ 122,909	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	100.85	102.52	△ 1.67	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		平成31年度	平成30年度	差引増減	増減率
1	県 支 出 金	0	0	0	—
2	財 産 収 入	0	0	0	—
3	繰 越 金	6,521,280	7,236,534	△ 715,254	△ 9.88
4	諸 収 入	8,711	12,366	△ 3,655	△ 29.56
	歳 入 合 計	6,529,991	7,248,900	△ 718,909	△ 9.92

## (2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額6,475,000円に対し、支出済額969,595円、翌年度繰越額は皆無、不用額5,505,405円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し14.97%の執行率である。

支出済額の969,595円は、総務費である。

また、不用額の主なものは、総務費のうち総務管理費237,905円及び選挙費594,500円である。

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	6,475,000	7,071,000	△ 596,000	△ 8.43
支 出 済 額	969,595	727,620	241,975	33.26
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	5,505,405	6,343,380	△ 837,975	△ 13.21
執 行 率	14.97	10.29	4.68	—
歳 入 歳 出 差 引 額	5,560,396	6,521,280	△ 960,884	△ 14.73

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成31年度	平成30年度	差 引 増 減	増減率
1	総 務 費	969,595	727,620	241,975	33.26
2	繰 出 金	0	0	0	—
3	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	969,595	727,620	241,975	33.26

## (3) 決算収支

平成31年度栗井財産区特別会計の決算収支については、歳入総額6,529,991円、歳出総額969,595円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は5,560,396円の黒字決算となっている。

今後も、栗井財産区の財産管理及び運用において、適切かつ効率的な財政運営を望むものである。

## 9 粟井坂瀬山林特別会計

### (1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額16,129,000円、調定額16,485,131円、収入済額16,485,131円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額16,485,131円の予算現額に対する収入率は102.21%となっている。

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増減率	
予 算 現 額	16,129,000	14,542,000	1,587,000	10.91	
調 定 額 (A)	16,485,131	14,868,817	1,616,314	10.87	
収 入 済 額 (B)	16,485,131	14,868,817	1,616,314	10.87	
不 納 欠 損 額 (C)	0	0	0	—	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	356,131	326,817	29,314	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	102.21	102.25	△ 0.04	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成31年度	平成30年度	差 引 増 減	増減率
1	財 産 収 入	1,869,394	450,000	1,419,394	315.42
2	繰 越 金	14,591,257	14,396,044	195,213	1.36
3	諸 収 入	24,480	22,773	1,707	7.50
	歳 入 合 計	16,485,131	14,868,817	1,616,314	10.87

## (2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額16,129,000円に対し、支出済額1,084,324円、翌年度繰越額は皆無、不用額は15,044,676円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し6.72%の執行率である。

支出済額1,084,324円は、管理費のうち管理会費と栗井地区費である。

また、不用額の主なものは、管理費のうち管理会費が515,676円である。

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	16,129,000	14,542,000	1,587,000	10.91
支 出 済 額	1,084,324	277,560	806,764	290.66
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	15,044,676	14,264,440	780,236	5.47
執 行 率	6.72	1.91	4.81	—
歳 入 歳 出 差 引 額	15,400,807	14,591,257	809,550	5.55

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成31年度	平成30年度	差 引 増 減	増減率
1 管 理 費	1,084,324	277,560	806,764	290.66
2 繰 出 金	0	0	0	—
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	1,084,324	277,560	806,764	290.66

## (3) 決算収支

平成31年度栗井坂瀬山林特別会計の決算収支については、歳入総額16,485,131円、歳出総額1,084,324円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は15,400,807円の黒字決算となっている。

今後も、栗井坂瀬山林の財産管理及び運用において、適切かつ効率的な財政運営を望むものである。

## 10 公共下水道事業特別会計

### (1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額2,054,648,000円、調定額1,882,180,001円、収入済額1,798,518,407円、不納欠損額293,241円、収入未済額83,368,353円となっている。

収入済額1,798,518,407円の予算現額に対する収入率は87.53%となっている。

収入済額の主なものは、繰入金の他会計繰入金500,000,000円、市債485,700,000円、使用料及び手数料のうち使用料265,066,487円、国庫支出金の国庫補助金262,300,000円等である。

前年度に比べると、下水道使用料46,892,952円（15.03%）、不納欠損額301,866円（50.72%）が減少している。

また、収入未済額は77,902,560円増加し、83,368,353円となっている。

令和2年度からの公営企業会計への移行に伴い、年度末を以って打ち切り決算を行い出納整理期間がないことから、県支出金のうち県補助金が決算上は収入未済額となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		2,054,648,000	1,779,641,000	275,007,000	15.45
調定額(A)		1,882,180,001	1,627,934,917	254,245,084	15.62
収入済額(B)		1,798,518,407	1,621,874,017	176,644,390	10.89
不納欠損額(C)		293,241	595,107	△301,866	△50.72
収入未済額(A)-(B)-(C)		83,368,353	5,465,793	77,902,560	1425.27
予算現額と収入済額との比較		△256,129,593	△157,766,983	△98,362,610	—
収入率	対予算現額	87.53	91.13	△3.60	—
	対調定額	95.56	99.63	△4.07	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収入済額		前年度対比	
		令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率
1	分担金及び負担金	0	0	0	—
2	使用料及び手数料	265,125,487	312,018,439	△46,892,952	△15.03
3	国庫支出金	262,300,000	99,050,000	163,250,000	164.82
4	県支出金	0	30,000,000	△30,000,000	皆減
5	繰入金	500,000,000	540,000,000	△40,000,000	△7.41
6	繰越金	281,059,604	287,982,087	△6,922,483	△2.40
7	諸収入	4,333,316	623,491	3,709,825	595.01
8	市債	485,700,000	352,200,000	133,500,000	37.90
歳入合計		1,798,518,407	1,621,874,017	176,644,390	10.89

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額2,054,648,000円に対し、支出済額1,638,676,797円、翌年度繰越額169,886,000円、不用額246,085,203円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し79.75%の執行率である。

主な事業の支出済額は、施設費のうち施設整備費631,652,960円、公債費681,086,391円である。

前年度に比べると、施設費が300,502,146円増加している。

また、不用額の主なものは、施設費のうち施設管理費が31,355,443円、総務費のうち総務管理費8,181,450円である。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	2,054,648,000	1,779,641,000	275,007,000	15.45
支 出 済 額	1,638,676,797	1,340,814,413	297,862,384	22.22
翌年度繰越額	169,886,000	169,250,000	636,000	0.38
不 用 額	246,085,203	269,576,587	△ 23,491,384	△ 8.71
執 行 率	79.75	75.34	4.41	—
歳入歳出差引額	159,841,610	281,059,604	△ 121,217,994	△ 43.13

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前年度対比	
		令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率
1	総 務 費	78,302,889	76,289,488	2,013,401	2.64
2	施 設 費	879,287,517	578,785,371	300,502,146	51.92
3	公 債 費	681,086,391	685,739,554	△ 4,653,163	△ 0.68
6	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	1,638,676,797	1,340,814,413	297,862,384	22.22

(3) 決算収支

令和元年度公共下水道事業特別会計の決算収支については、歳入総額1,798,518,407円、歳出総額1,638,676,797円で、歳入歳出差引額は159,841,610円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は16,836,000円であり、実質収支額は、143,005,610円の黒字決算となっている。

今後も、積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められるとともに、引き続き健全な財政運営を図るよう努められたい。

## 11 農業集落排水事業特別会計

### (1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額37,000,000円、調定額42,619,327円、収入済額41,041,867円、不納欠損額は皆無、収入未済額は1,577,460円となっている。

収入済額41,041,867円の予算現額に対する収入率は110.92%となっている。

収入済額の主なものは、繰入金の他会計繰入金30,350,000円、使用料及び手数料の使用料5,146,640円である。

前年度に比べると、使用料及び手数料が915,900円（15.11%）減少している。

収入未済額1,577,460円は、使用料及び手数料のうち農業集落排水施設使用料である。

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	37,000,000	39,000,000	△ 2,000,000	△ 5.13	
調 定 額 (A)	42,619,327	41,792,558	826,769	1.98	
収 入 済 額 (B)	41,041,867	41,323,058	△ 281,191	△ 0.68	
不 納 欠 損 額 (C)	0	0	0	—	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	1,577,460	469,500	1,107,960	235.99	
予算現額と収入済額との比較	4,041,867	2,323,058	1,718,809	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	110.92	105.96	4.96	—
	対 調 定 額	96.30	98.88	△ 2.58	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		平成31年度	平成30年度	差引増減	増減率
1	分担金及び負担金	154,280	51,420	102,860	200.04
2	使用料及び手数料	5,146,640	6,062,540	△ 915,900	△ 15.11
4	繰入金	30,350,000	30,000,000	350,000	1.17
5	繰越金	5,390,947	5,209,098	181,849	3.49
	歳入合計	41,041,867	41,323,058	△ 281,191	△ 0.68

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額37,000,000円に対し、支出済額28,369,526円、翌年度繰越額は皆無、不用額8,630,474円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し76.67%の執行率である。

支出済額の主なものは、公債費19,776,612円、農業集落排水施設費8,592,914円である。

農業集落排水施設費が前年度より8,222,134円（48.90%）減少している。

また、不用額の主なものは、農業集落排水施設費8,129,086円である。

（単位：円、%）

区 分	平成31年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	37,000,000	39,000,000	△ 2,000,000	△ 5.13
支 出 済 額	28,369,526	35,932,111	△ 7,562,585	△ 21.05
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	8,630,474	3,067,889	5,562,585	181.32
執 行 率	76.67	92.13	△ 15.46	—
歳 入 歳 出 差 引 額	12,672,341	5,390,947	7,281,394	135.07

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

（単位：円、%）

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成31年度	平成30年度	差 引 増 減	増減率
1	農業集落排水施設費	8,592,914	16,815,048	△ 8,222,134	△ 48.90
2	公 債 費	19,776,612	19,117,063	659,549	3.45
3	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	28,369,526	35,932,111	△ 7,562,585	△ 21.05

(3) 決算収支

平成31年度農業集落排水事業特別会計の決算収支については、歳入総額41,041,867円、歳出総額28,369,526円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は12,672,341円の黒字決算となっている。

収入未済額が、年々増加傾向にある。引き続き、解消に取り組まれない。

## 財産に関する調書について

### (1) 公有財産

決算年度末における公有財産に関する調書は次のとおりである。

#### ① 土地、建物、山林

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	3,809,432.92	△ 15,981.98	3,793,450.94
	普 通 財 産	8,631,252.32	△ 1,067,590.61	7,563,661.71
	合 計	12,440,685.24	△ 1,083,572.59	11,357,112.65
建 物	行 政 財 産	294,031.55	△ 16,532.05	277,499.50
	普 通 財 産	30,819.18	20.53	30,839.71
	合 計	324,850.73	△ 16,511.52	308,339.21
山 林	(普通財産に含む)	3,129,640.99	△ 818,391.00	2,311,249.99

#### ② 動産

船舶であり、新船の建造により決算年度末現在高は1隻、113.00総トンで前年度末の137.00総トンから24トン減少している。

#### ③ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、202,789,000円である。

主なものは、香川県信用保証協会出捐金74,261,000円、公益財団法人かがわ産業支援財団出捐金30,435,000円、株式会社香川県畜産公社出資金16,000,000円等である。

### (2) 物品

自動車については、前年度と比較し増加した台数は軽乗用5台、小型乗用1台、普通乗合1台、減少した台数は軽貨物3台、小型貨物1台、普通乗用1台、合計220台となり、その他の主要物品等は適正に管理されていることを認めた。

### (3) 債権

債権の決算年度末現在高の151,499,894円は住宅新築資金貸付金であり、当年度中に303,495円の償還があったので、前年度末の151,803,389円から減少している。

## (4) 基金

基金の増減は次のとおりである。

(単位：円)

種 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,556,153,514	△ 97,053,406	2,459,100,108
減債基金	60,093,832	74,267	60,168,099
施設等整備基金	226,043,720	167,886	226,211,606
地域振興基金	30,062,157	54,556	30,116,713
ふるさと創生基金	26,322,481	47,769	26,370,250
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	10,736,084	19,483	10,755,567
地域福祉基金	96,435,000	△ 60,000,000	36,435,000
「柴川清」教育振興基金	14,847,497	△ 1,223,055	13,624,442
学校施設整備基金	412,386,738	△ 47,495,130	364,891,608
文化振興基金	58,952,017	△ 945,677	58,006,340
豊浜総合体育館施設管理整備基金	16,321,336	4,309,435	20,630,771
職員退職手当基金	126,068,060	△ 119,891,838	6,176,222
合併振興基金	1,414,830,996	△ 416,433,851	998,397,145
がんばれ観音寺応援基金	191,741,126	461,686,567	653,427,693
健やか子ども基金	4,684,532	△ 4,684,532	0
森林環境譲与税基金	0	2,927,160	2,927,160
施設管理等基金	662,920,426	30,583,030	693,503,456
国民健康保険財政調整基金	4,763,266	4,007,224	8,770,490
介護保険介護給付費準備基金	347,149,662	100,259,968	447,409,630
航路事業船舶建造等基金	35,987,523	△ 35,987,523	0
土地取得基金	216,391,278	387,338	216,778,616
合 計	6,512,891,245	△ 179,190,329	6,333,700,916

## 基金運用状況について

観音寺市土地取得基金は、市が公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

土地取得基金の審査結果については、次のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	216,391,278	387,338	216,778,616
貸 付 金	0	0	0
合 計	216,391,278	387,338	216,778,616

本年度の基金運用状況は上表のとおりで、貸付等の運用はない。

決算年度末現在高は216,778,616円で、決算年度中増減高387,338円は、利子収入積立金である。

以上が、基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的運用をされるよう望むものである。

## 結 び

### 一般会計及び特別会計の決算概況について

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 43,487,697千円、歳出が 42,227,969千円で、前年度に比べ歳入は326,568千円（0.76%）、歳出は747,237千円（1.80%）増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は、1,259,728千円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源94,917千円を差引いた実質収支も、1,164,811千円の黒字、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、325,705千円の赤字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、43,326,474千円で前年度末に比べ1,660,294千円（3.69%）減少している。本年度の起債額は2,086,600千円で、元金償還額は3,746,894千円となっている。

引き続き、市債については財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行が求められる。将来負担に関する財政指標の向上を図りながら、有効に活用されたい。

また、収入未済額については早期解消に努め、自主財源を安定的に確保することが重要であり、公平性の原則からも、なお一層の努力を望むものである。

### 普通会計の財政指標等について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を判断する財政力指数は、前年と変わらず0.64であり、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、1.3ポイント上がり92.9%となっている。その結果、依然として財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを示すものとなっている。

### 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が26,663,458千円、歳出が25,882,018千円であり、前年度に比べると歳入は50,552千円（0.19%）減少し、歳出は281,337千円（1.10%）増加している。その結果、形式収支は781,440千円、実質収支は703,359千円の黒字、単年度収支256,105千円の赤字となっている。

歳入の財源構成比率をみると、自主財源が49.3%、依存財源が50.7%となっている。

財源別を前年度と比較すると、自主財源は市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料が減少したものの、寄附金が増加した結果477,509千円（3.78%）増加し、13,111,697千円となっている。

依存財源は、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金等が増加し、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、県支出金等が減少した結果528,061千円（3.75%）減少して13,551,761千円となっている。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであるが、前年度と比べると収入済額は213,526千円（2.33%）減少している。収入未済額は39,105千円（8.35%）減少し改善されたが、一方では、不納欠損額が4,918千円（16.51%）増加している。収入未済額の解消のために、滞納発生後の迅速で適正な対応と、負担の公平・公正の原則に立ち未収金発生防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

歳出の性質別構成比率をみると、義務的経費が45.5%、投資的経費が10.4%、その他経費が

44.1%となっている。性質別を前年度と比較すると、義務的経費では人件費が減少したが、扶助費、公債費が増加したことにより、280,819千円(2.44%)増加し、11,771,167千円となっている。投資的経費では、普通建設事業費が898,748千円(25.21%)減少し2,665,860千円となり、災害復旧事業費も31,337千円(61.87%)減少したことから19,314千円となっている。その他の経費では、維持補修費、繰出金が減少し、物件費、補助費等、積立金が増加したことから930,603千円(8.87%)増加の11,425,677千円となっている。

今後においても、歳入に見合った歳出の徹底による経費削減に取り組むとともに、効率的・効果的な予算執行に努め、限りある財源を最大限有効に活用しつつ事業を展開されることを望むところである。

#### 特別会計の決算概況について

特別会計における決算収支状況は、形式収支、実質収支において黒字となっている。

各事業の単年度収支において黒字になっているのは、国民健康保険伊吹診療所、介護保険事業、介護予防サービス事業、粟井坂瀬山林、農業集落排水事業であり、赤字になっているのは、施設貸付事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、航路事業、粟井財産区、公共下水道事業である。

特別会計の各事業の中で、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、公共下水道事業、農業集落排水事業において501,800千円の収入未済額が生じている。これらの税や使用料等のうち農業集落排水施設使用料以外においては46,391千円の不納欠損額が生じている。

なお、公共下水道事業の収入未済額には、3月31日の打ち切り決算の関係で県支出金等の28,514千円が含まれている。

特別会計全体の総額で実質収支は黒字となっているものの、特別会計には一般会計から多額の繰り入れが行われており、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、特定収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

#### ま と め

今、国では新型コロナウイルス感染防止策をはじめ、経済維持のための支援策など様々な施策を講じており、市においてもコロナ禍を乗り切るため、市独自の取り組みを進めているところである。未曾有の事態であり、市の財政に及ぼす影響は多大であることが推測される。

このような中、歳入においては、地方交付税や交付金等の動向が不透明な状況にあり、市税等の収入の増加も期待できないことが予想される。

また、歳出においては、生産年齢人口の減少と急激な高齢化により社会保障関係経費が増加傾向にあり、加えて、防災や教育施設、インフラの老朽化への対応に係る投資的経費においても増加傾向にある。

今後においては、引き続き収納対策の強化、収入未済額の縮減を行い、市税をはじめとする各種徴収金の収納率のさらなる向上を図り、自主財源の確保による持続可能な健全財政が堅持されるよう努められたい。

今後とも、市民ニーズの変化に的確に対応できるよう各施策や事業の緊急性・必要性・有効性を見極め、限られた財源の効率的・効果的な運営を図り、市民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。

